

事務事業評価シート

(H.28)No.	2161	(H.27)No.	2161
-----------	------	-----------	------

事務事業名	臨時福祉給付金給付事業		
担当部局名	担当室名	室長名	
福祉子ども部	生活支援室	山本明志	

会計区分	事業コード	123101
一般会計	(中事業名)※予算書事業名	
款 民生費	臨時福祉給付金給付事業	
項 社会福祉費	(小事業名)	
目 社会福祉総務費	臨時福祉給付金給付事業	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	1	互いに認めあい支えあう、健康で安心できる暮らし
	基本政策	5	自立を支える地域福祉の充実
	施策	4	社会保障
	小施策	1	低所得者福祉
重点施策コード			

2. 事務事業の概要

事業目的(めざす効果)
消費税率の引上げに際し、低所得者に与える影響に鑑み、暫定的・臨時的な措置として臨時福祉給付金を支給する。
事業内容
平成28年1月1日基準日において住民基本台帳に記録されており、市町村民税の均等割が課税されていない者や免除されて者に対し、臨時福祉給付金を支給する。 ●臨時福祉給付金・・・低所得者全員に3,000円を支給 ●年金生活者等支援臨時福祉給付金 ・・・対象者1人につき30,000円を支給 (※基準日は平成27年1月1日)

3. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	H.27年度(事業量・取組実績)	H.28年度(事業量・取組計画)	H.29年度(事業計画)	H.30年度(事業計画)	H.31年度(事業計画)
主な事業の実績・計画	共済費 1,190,169円 賃金 8,649,050円 需用費 2,242,490円 役務費 5,482,832円 委託料 5,431,339円 負担金補助及び交付金 60,060,000円 国費返還金22,714,000円	※年金生活者等支援臨時福祉給付金含む 職員手当 4,320千円 共済費 1,678千円 賃金 12,960千円 報償費 100千円 旅費 50千円 需用費 6,401千円 役務費 9,491千円 委託料 16,000千円 使用料及び賃借料 1,000千円 補助金及び交付金 282,000千円	未定	未定	未定

	H.27年度(決算見込)	H.28年度(作成時予算額)	H.29年度(計画予算)	H.30年度(計画予算)	H.31年度(計画予算)
①直接事業費	105,770千円	334,000千円			
内訳(千円)					
国・県支出金	84,496	334,000			
地方債					
その他()					
一般財源	(0) 21,274	0	0	0	0
人工数					
職員	0.55人	0.70人			
臨時職員等					
②概算人件費	(0千円) 4,180千円	5,320千円	0千円	0千円	0千円
①+②総事業費	(0千円) 109,950千円	339,320千円	0千円	0千円	0千円

4. 担当室による事務事業の点検 (*点検等による成果向上や見直しが困難な事業(法令等による義務的経費、災害復旧等緊急事業など)は点検対象外)

考察(H.27年度の取組評価、課題)	今後の対応方針(課題解決への取組、工夫・改善の内容)
※「考察」及び「今後の対応方針」の記載対象外の事務事業	

点検項目	内容(施策達成への貢献内容、連携・協働の実践・検討内容)
(1) 事業内容や取組成果は、総合計画の施策達成に貢献しているか B(いずれかの施策指標達成に貢献又は基本方針達成に貢献)	消費税の増税に対する生活保障の実現
(2) 地域づくり組織、市民活動団体等との連携・協働は図れないか 該当しない	

5. 今後の方向性(担当室による内部評価)

【選択肢】 継続(改善)、継続(現行)、継続(拡大)、継続(縮小)、統合検討、休止検討、廃止検討、事業完了(予定含む)	事業完了(予定含む)
具体的な見直し内容・検討内容、継続の理由	6. 事務事業の取組に関する主な市の計画
消費税増税に伴う国の臨時的施策の動向により変動。	